



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	17,561	1.2	1,167	14.5	1,140	13.9	629	14.9
28年12月期第2四半期	17,355	7.6	1,365	23.5	1,324	22.6	739	18.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 632百万円 (3.6%) 28年12月期第2四半期 656百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	30.63	30.24
28年12月期第2四半期	37.76	33.60

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	21,169	8,131	38.3	381.73
28年12月期	21,231	7,202	33.8	361.61

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 8,097百万円 28年12月期 7,173百万円

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		35.00	35.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,320	4.1	2,500	3.7	2,384	2.6	1,270	17.3	61.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	21,914,130 株	28年12月期	20,537,590 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期2Q	701,486 株	28年12月期	700,946 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	20,552,559 株	28年12月期2Q	19,597,044 株
-----------	--------------	-----------	--------------

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で米国経済を始めとして、海外における不安定な政治動向等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、円安の影響による原材料の高騰や人手不足や人件費の上昇、同業他社との競争激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げのために、QSC向上のための店舗指導及び従業員研修、効果的な販売促進活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高175億61百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益11億67百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益11億40百万円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億29百万円（前年同期比14.9%減）と増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のために、メニュー改善による商品力の強化、半額セールなど各種キャンペーンの販売促進活動の強化、店舗改装などを積極的に行っておりましたが、特に「まいどおおきに食堂」においては、施策効果が思うように得られず低調に推移いたしました。

一方「神楽食堂 串家物語」におきましては、平成29年2月から5月までの期間限定で「いちご狩りフェア」を実施し、平成29年6月からは「抹茶フェア」を実施し、これらフェア商品のメディア告知を目的として、関西エリアにてテレビCMを実施した結果、売上高は前年同期比を上回りました。

今後の施策につきましては、今まで以上にお客様に満足いただける商品の開発及び店舗改装を推し進めるとともに「神楽食堂 串家物語」以外のブランドについても積極的にメディア戦略を実施するなど、ブランド認知度の向上に取り組むことで、さらなる集客・売上の獲得を目指してまいります。

以上の結果、直営事業全体の売上高は167億4百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は18億13百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらに、メディア戦略を強化し、ブランド認知度を向上させることで、さらなる集客・売上の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は8億56百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は5億74百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

当社グループの平成29年6月末時点の店舗数は805店舗（直営店（国内）452店舗、直営店（海外）7店舗、FC店（国内）344店舗、FC店（海外）2店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	138	7	284	-	429
神楽食堂 串家物語	87	-	18	-	105
手作り居酒屋 かつぼうぎ	33	-	10	-	43
つるまる	45	-	6	2	53
その他	149	-	26	-	175
合計	452	7	344	2	805

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は61百万円減少し、211億69百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1億45百万円減少し、固定資産は84百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、借入の実行による現金及び預金の増加2億29百万円、預け金の減少3億78百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、敷金及び保証金の増加59百万円、保険積立金等の投資その他の資産の増加1億45百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9億90百万円減少し、130億38百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少55百万円、社債の償還による減少6億92百万円、未払消費税等の減少2億12百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億28百万円増加し、81億31百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2億82百万円、社債の転換による資本金及び資本準備金の増加6億40百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが14億77百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億28百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億16百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億29百万円増加し、24億16百万円の収入（前年同四半期連結会計期間26億87百万円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは14億77百万円の収入（前年同四半期は20億18百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10億49百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が7億12百万円発生したことに対して、法人税等の支払額による支出が4億77百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは8億28百万円の支出（前年同四半期は18億52百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5億57百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億28百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは4億16百万円の支出（前年同四半期は4億6百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済による支出が13億24百万円、配当金の支払いによる支出が2億97百万円発生したことに対して、借入の実行による収入が12億円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予測につきましては、当第2四半期連結累計期間における実績を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

平成29年12月期通期の連結業績予想の修正(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(注)
前回発表予想(A) (平成29年2月10日)	36,320	2,733	2,723	1,440	72円59銭
今回修正予想(B)	36,320	2,500	2,384	1,270	61円79銭
増減額(B-A)	—	△233	△339	△170	—
増減率(%)	—	△8.5%	△12.4%	△11.8%	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	34,900	2,410	2,323	1,083	55円76銭

- (注) 1. 当社は、当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前回発表予想の平成29年12月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。
2. 今回予想の平成29年12月期の「1株当たり当期純利益」は、平成29年12月期第2四半期累計期間における当該株式分割を考慮した後の期中平均株式数20,552,559株に基づいて算出しております。
3. 平成28年12月期実績の「1株当たり当期純利益」は、上記株式分割を考慮した数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	2,694
売掛金	287	245
たな卸資産	208	205
前払費用	254	299
繰延税金資産	96	96
預け金	1,198	819
その他	174	178
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,684	4,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,246	13,457
減価償却累計額	△5,307	△5,601
減損損失累計額	△687	△660
建物及び構築物 (純額)	7,250	7,194
工具、器具及び備品	4,621	4,706
減価償却累計額	△3,258	△3,426
減損損失累計額	△96	△96
工具、器具及び備品 (純額)	1,266	1,183
土地	1,390	1,390
建設仮勘定	40	55
その他	286	308
減価償却累計額	△249	△256
その他 (純額)	36	51
有形固定資産合計	9,984	9,875
無形固定資産	64	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,242
関係会社株式	735	729
繰延税金資産	312	310
敷金及び保証金	3,896	3,956
その他	326	471
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	6,496	6,700
固定資産合計	16,545	16,630
繰延資産	0	-
資産合計	21,231	21,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380	1,318
未払金	1,128	1,222
未払費用	463	405
資産除去債務	6	8
賞与引当金	60	71
株主優待引当金	43	42
未払法人税等	559	518
未払消費税等	369	156
短期借入金	-	100
1年内償還予定の社債	692	-
1年内返済予定の長期借入金	2,275	2,331
その他	78	85
流動負債合計	7,058	6,261
固定負債		
長期借入金	5,705	5,494
リース債務	25	39
資産除去債務	893	906
預り保証金	320	309
繰延税金負債	25	27
固定負債合計	6,969	6,776
負債合計	14,028	13,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705	2,025
資本剰余金	1,584	1,905
利益剰余金	4,743	5,026
自己株式	△875	△875
株主資本合計	7,158	8,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	13	11
その他の包括利益累計額合計	14	16
新株予約権	18	21
非支配株主持分	11	12
純資産合計	7,202	8,131
負債純資産合計	21,231	21,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,355	17,561
売上原価	5,944	6,322
売上総利益	11,410	11,238
販売費及び一般管理費	10,045	10,070
営業利益	1,365	1,167
営業外収益		
受取利息	1	1
貸貸収入	15	18
その他	17	13
営業外収益合計	34	33
営業外費用		
支払利息	31	26
社債利息	1	0
持分法による投資損失	10	17
貸貸収入原価	12	12
その他	20	4
営業外費用合計	75	61
経常利益	1,324	1,140
特別利益		
受取保険金	-	33
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	33
特別損失		
減損損失	91	36
災害による損失	41	-
固定資産除却損	44	41
店舗解約損	11	42
その他	-	3
特別損失合計	188	124
税金等調整前四半期純利益	1,214	1,049
法人税等	473	418
四半期純利益	741	630
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	739	629

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	741	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	3
繰延ヘッジ損益	△16	-
為替換算調整勘定	△30	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△84	1
四半期包括利益	656	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657	631
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,214	1,049
減価償却費	799	712
社債発行費償却	2	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	11
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
受取保険金	-	△33
支払利息	31	26
社債利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	10	17
店舗解約損	11	42
固定資産売却損益(△は益)	△79	-
固定資産除却損	44	41
減損損失	91	36
災害による損失	41	-
売上債権の増減額(△は増加)	29	40
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△37	△61
預け金の増減額(△は増加)	308	379
未収入金の増減額(△は増加)	7	13
立替金の増減額(△は増加)	△28	△24
未払金の増減額(△は減少)	11	19
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	△212
その他	△52	△115
小計	2,407	1,943
利息及び配当金の受取額	5	5
保険金の受取額	-	33
利息の支払額	△32	△27
法人税等の支払額	△362	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	1,477

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,429	△557
無形固定資産の取得による支出	△16	△0
固定資産の売却による収入	120	-
固定資産の除却による支出	△13	△59
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	70	70
関係会社株式の取得による支出	△310	△9
貸付けによる支出	-	△58
貸付金の回収による収入	14	8
保険積立金の積立による支出	△81	△81
長期前払費用の取得による支出	△32	△24
敷金及び保証金の差入による支出	△177	△128
敷金及び保証金の回収による収入	73	83
出資金の払込による支出	-	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100
長期借入れによる収入	2,200	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,178	△1,255
社債の償還による支出	△140	△60
株式の発行による収入	6	6
自己株式の取得による支出	△333	△0
配当金の支払額	△253	△297
リース債務の返済による支出	△14	△9
セール・アンド・リースバックによる収入	132	-
割賦債務の返済による支出	△12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	△416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553	229
現金及び現金同等物の期首残高	2,134	2,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,687	2,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ316百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,025百万円、資本剰余金が1,905百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,507	847	17,355	-	17,355
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,507	847	17,355	-	17,355
セグメント利益	1,846	600	2,447	△1,081	1,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,081百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては91百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,704	856	17,561	-	17,561
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,704	856	17,561	-	17,561
セグメント利益	1,813	574	2,387	△1,219	1,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,219百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,957,065株
株式分割により増加する株式数	10,957,065株
株式分割後の発行済株式総数	21,914,130株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(3) 分割の効力発生日

平成29年7月1日

3. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円76銭	30円63銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円60銭	30円24銭

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。